

地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書

地方議会議員の年金財政は、平成の大合併の大規模かつ急速な進展等による議員数の大幅な減少と受給者の増加により急速に悪化した。また、平成14年及び18年の2度にわたり自助努力の限界ともいえる大幅な掛け金の引き上げと給付の引き下げが行われたものの、合併特例法の規定に基づく激変緩和措置が不十分であったことから、平成23年度には、積立金が枯渇し破綻が確実視されている。

更に、地方議会議員の総数は、減少の一途をたどってきたことから、議員年金制度の財政悪化は更に加速することが想像できる。

よって、蒲郡市議会は、議員年金への加入は法によって強制されていることに鑑み、廃止の際には、多くの課題を早急に整理検討し特段の措置を講じた上で、地方議会議員年金制度の廃止をするよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月21日

蒲 郡 市 議 会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣、総務大臣 } あて